

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	社会福祉法人指導業務事業			440201	担当課	社会福祉課		
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大西 健二			
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	112・114	頁		
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等	-			
	施策名	福祉関係団体との連携を強化する			根拠法令等	社会福祉法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	社会福祉法人の適正な運営及び利用者へのサービス提供に係る質を確保し、福祉サービスの向上を図る。							
	対象者	市所轄の社会福祉法人、全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.04			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	本市所轄の社会福祉法人23法人に対する指導業務(設立認可、定款変更認可・届出、指導監査、現況報告等)							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		旅費		監査業務研修旅費、会議旅費			70		
需用費		消耗品費			13				
役務費		郵送料			10				
負担金		研修負担金			31				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		176	255	-	-		
		補正予算等・・・②		△ 70	△ 11	-	-		
		繰越し等・・・③		0	0	-	-		
	財源内訳	一般財源		103	244	-	-		
		国支出金		0	0	-	-		
		府支出金		0	0	-	-		
		地方債		1	0	-	-		
		その他特財		2	0	-	-		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.39/0	0.34/0	/	/		
概算人件費・・・④		3,120	2,720	-	-				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,226	2,964	-	-			
執行状況	執行額・・・⑥			95	124	/			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			89.6%	50.8%	/			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		監査実施法人数	法人	10 / 10	13 / 13	-	-		
				/	/	-	-		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		監査対象法人数	法人	10 / 10	13 / 13	-	-		
		単位あたりコスト		9.5	9.5	-	-		
			/	/	-	-			
	単位あたりコスト					-			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	社会福祉法人の運営を適正化を図り、透明性を期すためには必要な事業である。社会福祉法に所轄庁が定められており、本市が実施する必要はある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	限られた人員のなかで指導を行わなければならないが、他業務との兼務もあり効率的な対応はできていない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	定期的な監査を実施することにより、法人の運営状況を把握するとともに、法人運営の向上につなげていくことができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	所轄法人については、2年に1回のペースで計画的に状況確認を行っているところは評価できる。しかしながら、業務を遂行するにあたっては、専門的な知見を有する必要がある、スキルのある職員の継続的な雇用が必要である。		
	今後の課題及び方向性	指導監査については、現状どおり実施する。また研修会に参加し、スキルを身につけるとともに、専門的な知見を有する職員を雇用する。 H30年度 社会福祉推進事業に統合。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	s ・内部で徹底した指導監査を行うことの困難さは理解できる よって、一次提出書類を見てもらい、アドバイスしてくれる公認会計士等を確認し、スクリーニングするような方策を検討すること ・業務の進め方については、①現行のまま ②棚卸しでのアドバイス ③委託など職員の労力、予算を踏まえて検討を進められたい		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度から社会福祉推進事業に統合。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	民生児童委員活動事業			440202	担当課	社会福祉課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 健二		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	114	頁	
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等	-		
	施策名	福祉関係団体との連携を強化する			根拠法令等	民生委員法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	民生児童委員は地域住民の抱える悩みごとや地域で発見した課題を解決するために、行政への働きかけ、専門機関の紹介、必要なサービスの紹介や連絡などの役割を果たしていただくとともに、誰もが安心して住み続けられる地域づくりのために、地域住民や関係機関・団体と連携、協力して地域の絆づくりを進め、地域福祉の充実のための取組を進めていただいている。市は、それぞれの地域で先頭に立って住民福祉を担う民生児童委員の活動をサポートし、昨今の複雑多様化する福祉問題について、行政施策の情報提供を行い、また研修会を開催するなど、委員相互の連携を促進することで、地域福祉の向上を図る。						
	対象者	民生児童委員、単位民生児童委員協議会、民生児童委員連盟、全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.46		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉						
	事業概要	民生児童委員及び単位民生児童委員協議会、また単位民生児童委員協議会で組織する福知山市民生児童委員連盟の活動支援						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		民生委員・児童委員活動費			23,932	
		旅費及び需用費		事務局職員旅費・消耗品費(民児協会長手帳、パンフレット他)燃料費(バス軽油代)			305	
		役務費・使用料及び賃借料		郵送料・切手購入148、高速道路通行料・駐車料14			162	
		委託料		バス運転代行業務委託料			77	
	負担金補助及び交付金		民生児童委員協議会会長、民生児童委員連盟理事・評議員、民生児童委員協議会活動 他			5,153		
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		27,554	30,861	31,047	34,333	
		補正予算等・・・②		457	58	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		11,388	13,393	13,228	16,514	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		16,623	17,526	17,819	17,819	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)		民生委員・児童委員活動費補助金		15,955	府補助金	22 頁
			民生委員地域福祉活動促進費		1,394	府補助金	22 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.63/0	0.66/0	0.66/0	/	
		概算人件費・・・④		5,040	5,280	5,280		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			33,051	36,199	36,327			
執行状況	執行額・・・⑥		27,976	29,629				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.9%	95.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		民生委員・児童委員活動件数	件	37802/30000	37330 /30000	/40000	40000	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		民生委員・児童委員数	人	268/276	272/276	/ 276	276	
		単位あたりコスト		104.4	108.9			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地域福祉を推進するうえで、中心的役割を担う民生児童委員の活動の必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	民生児童委員の活動の増大や活動に対する期待が大きいなかで、その活動に見合った活動費を支払う必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	活動件数が増えているのは、委員の増員があったことも影響していると考えられるが、民生児童委員活動だけではすべてをまかなうことは困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	民生児童委員活動については、少子高齢化や核家族化の進行、地域や家族のつながりの希薄化により、生活課題が複合化多様化している中、その必要性は高く、活動に対する期待も大きい。しかしながら、地域福祉の推進にあたっては、民生児童委員だけでなく地域住民が主体的に活動を行うことができるような体制づくりが必要である。			
今後の課題及び方向性	民生児童委員活動の負担軽減や地域の実情に応じて、民生児童委員の増員を行ったが、欠員となっている地域もあり、配置や推薦方法について検討する必要がある。また、H30年度から災害時要配慮者の登録奨励の取組を民生児童委員にお願いするに当たり3年間の限定措置で追加で活動費を支払うこととしたが、そもそも民生児童委員の活動が増大するなかで、活動に対する費用弁償について更に検討が必要である。			
二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見			
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動件数が成果指標になっているが、自発的な活動と義務的な活動に分け、地域福祉を向上させる自発的な活動を増やす、民生委員の負担軽減のために義務的な活動を減らす、といった成果指標をもつべきではないか。</li> <li>・民生委員がいない地域については、地域福祉がどのようになっているのか、行政がモニタリングをして、本事業が重要であることをサポートする情報収集を行うべきではないか。</li> <li>・事業目的や概要を簡素に書きすぎている。実態や果たしている役割、実態日数などがわかるよう伝える工夫を。</li> <li>・制度の持続性を高めるための工夫と、それに伴うアウトカム設定を</li> <li>・積極的な意味で、あり方の見直しを！！</li> <li>・活動費が他市と比較して低い水準であるなら、様々な角度からシミュレーションするとともに、活動の有効性、必要性を訴えて予算確保を検討されてはどうか。</li> </ul>			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<b>方針区分</b>  <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<b>内 容</b>  なり手不足解消に向けた取組については、平成31年度の一次改選に向けて、各地区民生児童委員協議会、民生児童委員連盟理事会で対策を検討し、自治会長会で改選時期の到来を周知してきた。今後必要であれば、自治会と協議を行っていく。 少しでも民生児童委員の負担軽減を行うために、母子家庭奨学金受給に係る証明事務等を廃止するよう京都府等に要望していく。 災害時要配慮者避難支援事業の報償費は同事業に統合し、支払いを一本化する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)  <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	社会福祉大会開催事業			440203	担当課	社会福祉課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 健二			
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	114	頁		
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等	-			
	施策名	福祉関係団体との連携を強化する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	社会福祉事業に関わる人・団体に対し、その功績に応じ社会福祉協議会長賞・市長賞を授与し、その功績をたたえるとともに、今後の福知山市の社会福祉の推進について考える機会とする。							
	対象者	社会福祉事業に関係する者、全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.04			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山市社会福祉協議会と共催							
	事業概要	2年に1回、社会福祉大会を開催し、その中で社会福祉事業に対し功績があった者への表彰を行なうとともに、今後の福知山市の社会福祉について考える機会として講演会等を開催する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		報償費		第57回福知山市社会福祉大会 手話通訳・要約筆記謝礼			31		
需用費		消耗品費(表彰状・記念品他)印刷製本費(封筒)			93				
役務費		表彰状筆耕代、郵送料			54				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		-	324	-	323		
		補正予算等・・・②		-	△ 32	-	0		
		繰越し等・・・③		-	0	-	0		
	財源内訳	一般財源		-	292	-	323		
		国支出金		-	0	-	0		
		府支出金		-	0	-	0		
		地方債		-	0	-	0		
		その他特財		-	0	-	0		
		特定財源名称 (H29実績)						頁	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		/	0.31/0	/	/		
		概算人件費・・・④		-	2,480	-			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			-	2,772	-				
執行状況	執行額・・・⑥			-	178	-			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			-	61.0%	-			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		社会福祉大会参加者数	人	-	150/300	-	-		
				/	/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		社会福祉大会開催数	回	-	1/1	-	-		
		単位あたりコスト		-	178.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	民生児童委員、社会福祉施設、社会福祉団体の役職員等社会福祉に対する功績が顕著な人を表彰することで、社会福祉活動を市民全体の取組として推進する。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	福祉関係者だけでなく、市民に対し広く社会福祉・地域福祉に関心を持ってもらう契機となる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	地域住民、福祉関係者、行政等が一同に集い、それぞれの機関・団体の役割を再認識し、連携を深めることで、社会福祉の向上・地域福祉の推進を図ることができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	被表彰者を含め、参加者が減少傾向にある。大会の開催について抜本的な見直しが必要。		
	今後の課題及び方向性	平日の日中開催であることから、社会福祉施設職員の被表彰者の出席はほぼ困難。また、年々出席者も減少しており、次期開催までに福祉フェスタ等と他の事業との同時開催を検討する。隔年開催事業。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・表彰推薦の基準や内規の計算方法は、今日的な考え方に照らして見直すこと(年数はこれで適切とは言い難い。また、非常勤職の扱いも問題あり) ・平日、単独開催を見直し、他イベント等との同時開催を進めること ・事業統合を検討されているが、目的を達せられるように早期に検討を ・表彰内規の非常勤職員の年数について検討を		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>これまでは平日開催ということもあり、参加者が減少傾向にあった。</p> <p>今後は、障害者福祉課所管のふれあい福祉フェスタとの同時開催(統合)ができないか検討協議を行っていく。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	民生委員制度創設100周年記念事業			440212	担当課	社会福祉課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大西 健二			
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	114	頁		
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等	-			
	施策名	福祉関係団体との連携を強化する			根拠法令等	民生委員法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	民生委員制度創設100周年を機に、これまでの活動を振り返りながら、改めて複合化・複雑化する福祉課題に対し、民生委員活動に求められているものが何かを見つめなおすことで、誰もが住み慣れた地域で安心・安全に暮らすことができる地域福祉のまちづくりの推進に寄与する。							
	対象者	民生児童委員、単位民生児童委員協議会、民生児童委員連盟、関係機関、全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.03			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	福知山市民生児童委員に対する100周年記念事業の活動補助							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		使用料及び賃借料		バス借上料、高速道路料金			242		
負担金補助及び交付金		全民連100周年記念大会参加負担金、100周年記念大会開催補助金			601				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①		-	1,073	-	-		
		補正予算等…②		-	△ 151	-	-		
	財源内訳	繰越し等…③		-	0	-	-		
		一般財源		-	922	-	-		
		国支出金		-	0	-	-		
		府支出金		-	0	-	-		
		地方債		-	0	-	-		
		その他特財		-	0	-	-		
		特定財源名称(H29実績)						頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		-	0.22/0	-	/		
概算人件費…④		-	1,760	-	-				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			-	2,682	-	-			
執行状況	執行額…⑥			-	843	/			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			-	91.4%	/			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		市民連主催100周年行事参加者数	人	-	224 / 270	-	-		
				/	/	/			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		市民連主催100周年行事開催回数	件	-	1 / 1	-	-		
		単位あたりコスト		0.0	843.0		/		
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0		/			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地域福祉を推進するうえで、中心的役割を担う民生児童委員の活動の必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	民生児童委員の活動の増大や活動に対する期待が大きいなかで、市民一人ひとりも地域福祉の担い手としての認識を深める必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	民生児童委員が、ボランティアで地域福祉活動をされておられることを広く市民に周知することで、本市の地域福祉の推進を図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	100周年を機に改めて民生委員の活動を関係機関も含めて見つめなおすことで、今後の活動のあり方を共有する機会となった。	
	今後の課題及び方向性	記念年度でない時に、民生児童委員制度についての周知や地域福祉のまちづくりについての認識をどのように市民に広げるかを検討する必要がある。 H29年度 単年度事業。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・全国及び府大会の成果を、非参加者にも共有すること(できているので了とする)		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成29年度単年度事業のため、廃止。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	災害ボランティア支援事業			550170	担当課	社会福祉課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 健二			
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料	218	頁		
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等	-			
	施策名	福祉関係団体との連携を強化する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	災害時に活動できる人材の育成や防災意識の向上を図り、災害時の迅速かつ的確なボランティア活動につなげる。							
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.01			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 福知山市災害ボランティアセンター							
	事業概要	発災時の災害ボランティアセンターの体制強化のための啓発・研修及び市民サポーターの養成							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		補助金		市民サポーター養成講座、市民啓発講演会の開催			180		
関連事業	災害ボランティアセンター運営事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		213	188	183	183		
		補正予算等・・・②		465	0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		678	188	183	183	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		0	0	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)					頁			
						頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.03/0	0.03/0	0.03/0	/		
		概算人件費・・・④		240	240	240			
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			918	428	423			
執行状況	執行額・・・⑥		665	180					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.1%	95.7%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		市民サポーター養成人数	人	18 / 20	21 / 20	/20	20		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		市民サポーター養成講座・フォローアップ研修開催回数	回	3 / 3	1 / 3	/ 3	3		
		単位あたりコスト		221.7	180.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時に活動できる人材を平常時から育成し、防災意識を高めておくことは重要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	災害時のボランティアセンターを設置する社会福祉協議会が主体となっており、非常時にも有効である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	市民の安心・安全を確保するうえで有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年10月の台風21号による水害の際も、本事業を基にいち早くボランティアセンターの立ち上げ・支援が行えた。市民サポーターの養成人数は少しずつ増加しているが、大災害時等が発生した場合にはボランティアセンターの運営が長期化し交代要員等を要するため、今後においても市民サポーターの増員・確保は必要である。	
	今後の課題及び方向性	継続した啓発等を行いながら市民サポーターを増やし、非常時に即対応できるように準備しておく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・可能であれば、災害発生時にボランティアに来ていただいた方にも登録を呼びかけるなど、サポーター登録者を増やすための啓発について、更なる工夫をお願いします。 ・延べ21人のボランティア数は、有事の際のことを考えると少ないように感じる。増やすためには、要件を見直すことや活動内容の周知等を市として進めていく必要はある。 ・要件を住民のみではなく、在勤在学もいれて、要件を下げることも検討してほしい。 ・要請講座の内容に、ボランティアのマナー等トラブルを起こさない指導も行っているか、市としてその内容も確認しておくべきと考える。 ・災害時にボランティアの中心となって活動していただける人材の確保は必要と感じるが、現状は災害時において効果的な支援が行える体制になっていない。 ・市内での災害発生時は、市民サポーター(災害ボランティア)自身が被災する可能性もあることから、近隣市町居住者やボランティアサークル等がある大学をはじめとする教育機関、企業等との連携により、災害時に対応できる十分な数の災害ボランティアの確保を早急に行っていただきたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	災ボラ運営事務局(社協)を中心に、市も協力して広報活動を行い、1人でも多くの市民サポーターを増やす。非常時に真に生かされる充実した内容の講座や研修、センター立上訓練を実施できるよう社協と市が連携して取り組んでいく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	災害ボランティアセンター運営事業 (550175)			担当課	社会福祉課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大西 健二		
	歳出費目	款) 民生費	項) 災害救助費	目) 災害救助費	決算附属資料	144・146	頁	
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等	-		
	施策名	福祉関係団体との連携を強化する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成29年10月の台風21号による水害復旧に当たり、ボランティアセンター運営に必要な経費を支出する。						
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.01		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山市災害ボランティアセンター						
	事業概要	平成29年10月の台風21号による水害復旧に当たり、ボランティアセンター運営に必要な経費を支出する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		災害ボランティアセンター開設にかかる物資購入及び燃料費			32	
需用費		災害ボランティア輸送車両燃料費			5			
委託料		災害ボランティア輸送車両運転代行業務委託			65			
使用料及び賃借料		災害ボランティア輸送車両借上げ料			58			
負担金補助及び交付金		災害ボランティアセンター運営負担金			63			
関連事業	災害ボランティアセンター支援事業							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		-	0	-	-	
		補正予算等・・・②		-	527	-	-	
		繰越し等・・・③		-	0	-	-	
		財源内訳	一般財源		-	527	-	-
			国支出金		-	0	-	-
			府支出金		-	0	-	-
			地方債		-	0	-	-
			その他特財		-	0	-	-
	特定財源名称 (H29実績)						頁	
	職員人件費		従事職員数(正職/嘱託)	/	0.06/0	/	/	
			概算人件費・・・④	-	480	-	-	
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			-	1,007	-	-	
	執行状況	執行額・・・⑥			-	223	-	
執行率(⑥/(①+②+③)×100)			-	42.3%	-			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		マッチング(活動)件数	件	-	6	-	-	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		ボランティア活動者数	人	-	50	-	-	
		単位あたりコスト		-	4.5			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		-	-				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	被災者支援のために迅速な対応が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	一刻も早い対応が迫られることから、十分なコスト比較等は行える状況にない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	×	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	×	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市と社会福祉協議会が連携し、それぞれの役割を果たすことで、迅速な被災者支援を行うことができ、有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年10月の台風21号による水害復旧に当たり、ボランティアセンター運営に必要な物品や車両等を借上げたことで、いち早くボランティアセンターを立ち上げることができ、迅速に被災者の支援が行えた。	
	今後の課題及び方向性	非常時対応であることから、災害ボランティアセンターを立ち上げるまでに広報する期間が取れないため、十分な周知ができない。そのため、開設初日等においては、要請に対してボランティア数が不足する状況にある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分  <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容  災害発生時、災害ボランティアセンターが立ち上げられた場合に、予算計上が必要。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)  <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	